

令和 2 年度
高知県宿毛市
財務書類
(統一的な基準)

令和 4 年 3 月

目次

I. 本市の財務書類の公表について	1
1. 地方公会計制度の概要	1
2. 宿毛市の取り組み	2
3. 統一的な基準の特徴	2
4. 作成基準日	3
5. 作成対象とする範囲	3
6. 財務書類間の相互関係図	4
II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析	5
1. 主要数値推移	5
令和 2 年度 財務書類に関する情報①	5
2. 指標一覧	5
(1) 令和 2 年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）	5
(2) 令和 2 年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標） ..	5
(3) 指標の説明	6
III. 本市の財務書類について	7
1. 貸借対照表	7
(1) 令和 2 年度貸借対照表（令和 3 年 3 月 31 日現在）	8
(2) 一般会計等貸借対照表の 2 期比較	10
2. 行政コスト計算書	13
(1) 令和 2 年度行政コスト計算書（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）	13
(2) 一般会計等行政コスト計算書の 2 期比較	14
3. 純資産変動計算書	16
(1) 令和 2 年度純資産変動計算書（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）	16
(2) 一般会計等純資産変動計算書の 2 期比較	17
4. 資金収支計算書	19
(1) 令和 2 年度資金収支計算書（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）	19
(2) 一般会計等資金収支計算書の 2 期比較	20
IV. 参考資料	22
一般会計等財務書類 4 表	22

I. 本市の財務書類の公表について

1. 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった問題点が指摘されていました。

そのような中総務省では、地方の資産・債務改革の一環として、自治体の資産や債務の管理に必要な公会計をさらに整備することを目的に、「新地方公会計制度研究会」を発足させました。同研究会からは平成18年5月に「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて同年8月には同じく総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

この要請に基づき各地方公共団体では公会計の整備を着々と進めていきましたが、総務省は新地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式とありましたが、複数あることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成25年8月に「研究会中間とりまとめ」が公表され、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」、「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、一部事務組合を含むすべての地方公共団体へこの統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2. 宿毛市の取り組み

こうした状況の中、宿毛市では、平成28年度決算から市全体の財務書類を作成しています。

このことにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民にとっても宿毛市の財務状況がどういったものであるかを判断することが出来る材料の1つになっているものとえられます。

3. 統一的な基準の特徴

統一的な基準による財務書類は、主に以下のような特徴を有しています。

- ① 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を作成することにより、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示すること。
- ② 「経済財政運営と改革の基本方針2014～デフレから好循環拡大へ～」（平成26年6月24日閣議決定）において、「各地方公共団体の財政状況が一層比較可能となるよう、統一的な基準による地方公会計の整備を促進する。あわせて、ICTを活用して、固定資産台帳等を整備し、事業や公共施設等のマネジメントも促進する」とされたことを踏まえ、決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えていること。
- ③ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」が期待されること。

4. 作成基準日

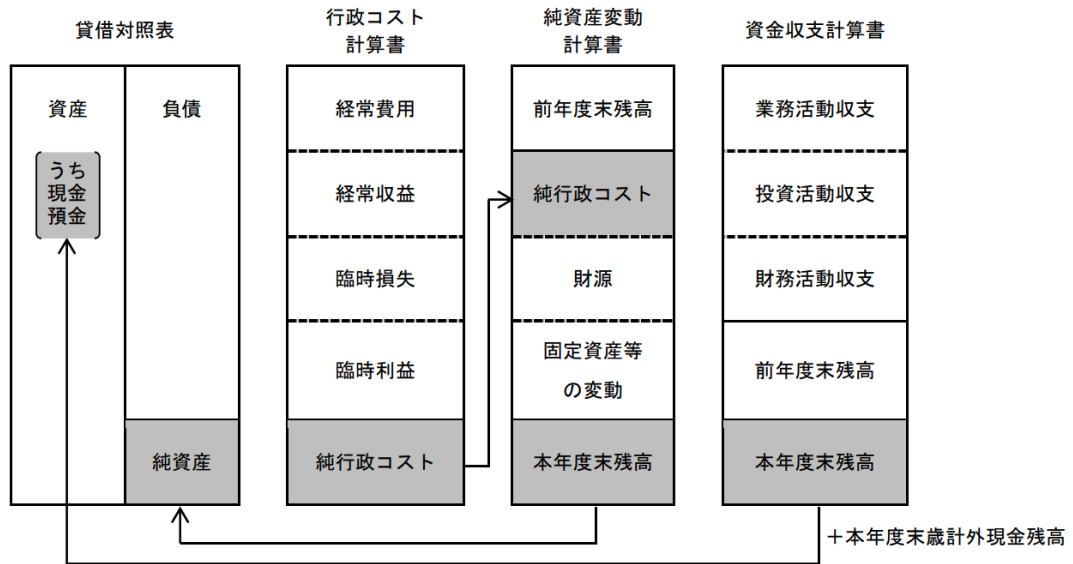
作成基準日は、各会計年度の最終日となります。今回の令和2年度決算分では令和3年3月31日となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日までの間）の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5. 作成対象とする範囲

令和2年度 連結対象範囲

区 分			名 称
連結	全体	一般会計等	・一般会計 ・学校給食事業特別会計 ・へき地診療事業特別会計
		特別会計	・国民健康保険事業特別会計 ・定期船事業特別会計 ・特別養護老人ホーム特別会計 ・下水道事業特別会計 ・国民宿舎運営事業特別会計 ・幡多西部介護認定審査会特別会計 ・介護保険事業特別会計 ・土地区画整理事業特別会計 ・後期高齢者医療特別会計
		公営企業会計	・水道事業会計
	一部事務組合等		・こうち人づくり広域連合 ・後期高齢者医療広域連合 ・高知縣市町村総合事務組合 ・篠山小中学校組合 ・幡多広域市町村圏事務組合（一般会計） ・幡多広域市町村圏事務組合（ふるさと市町村圏事業会計） ・幡多広域市町村圏事務組合（滞納整理事業特別会計） ・幡多西部消防組合

6. 財務書類間の相互関係図



[出典:総務省「財務書類作成要領」]

- ①貸借対照表の資産のうち、「現金預金」の金額は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ②行政コスト計算書の「純行政コスト」は、純資産変動計算書の「純行政コスト」と一致します(純行政コストは純資産の減少要因となる為、純資産変動計算書上はマイナス表記となります)。
- ③貸借対照表の純資産合計の金額は、純資産変動計算書の本年度純資産残高と一致します。

II. 総務省様式による財務書類の概要及び指標分析

1. 主要数値推移

令和 2 年度 財務書類に関する情報①

別紙 1 参照

2. 指標一覧

(1) 令和 2 年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

別紙 2 参照

(2) 令和 2 年度 財務書類に関する情報③（一般会計等・全体・連結に係る指標）

別紙 3 参照

(3) 指標の説明

住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、資産形成度について住民等にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
歳入額対資産比率	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。
有形固定資産減価償却率	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。
純資産比率	純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできます。
将来世代負担比率	社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。
住民一人当たり行政コスト	行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。また、当該指標を類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを評価することができます。 なお比較に際しては、住民一人あたり行政コストについては、地方公共団体の人口や面積、行政権能等により自ずから異なるべきものであるため、一概に他団体と比較するのではなく、類似団体と比較すべきことに留意する必要があります。
住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、持続可能性について住民にとってわかりやすい情報となります。また、他団体との比較が容易になります。
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）、及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。
受益者負担比率	行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示す指標となります。これを経年比較したり、類似団体比較したりすることにより、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

Ⅲ. 本市の財務書類について

1. 貸借対照表

地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在どれだけの資産や負債があるのか、という情報は把握できません。

この貸借対照表では、基準日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

(1) 令和2年度貸借対照表（令和3年3月31日現在）

貸借対照表

単位：千円

資産の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定資産	41,669,245	53,996,238	55,760,528
有形固定資産	39,464,714	51,050,198	52,630,340
(1) 事業用資産	20,503,999	21,892,259	23,268,830
(2) インフラ資産	18,456,332	28,141,210	28,141,210
(3) 物品	504,383	1,016,730	1,220,301
無形固定資産	20,320	716,072	717,472
投資その他の資産	2,184,211	2,229,968	2,412,715
(1) 投資及び出資金	176,316	176,316	91,131
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	128,990	165,474	166,800
(4) 長期貸付金	21,180	21,180	21,180
(5) 基金	1,863,748	1,877,548	2,142,595
(6) その他	—	—	1,622
(7) 徴収不能引当金	△ 6,022	△ 10,550	△ 10,612
2. 流動資産	2,928,648	4,421,881	4,547,624
(1) 現金預金	793,663	1,885,020	2,006,108
(2) 未収金	19,216	90,128	90,790
(3) 短期貸付金	11,015	11,015	11,015
(4) 基金	2,107,494	2,444,628	2,448,641
(5) 棚卸資産	—	1,081	1,081
(6) その他	—	36	47
(7) 徴収不能引当金	△ 2,740	△ 10,027	△ 10,058
3. 繰延資産	—	—	—
資産合計	44,597,893	58,418,120	60,308,152
負債の部	一般会計等	全体	連結
1. 固定負債	15,939,823	22,962,670	23,021,335
(1) 地方債	13,844,466	19,281,716	19,335,592
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	2,095,357	2,172,780	2,177,569
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	1,508,174	1,508,174
2. 流動負債	1,243,475	1,773,830	1,836,476
(1) 1年以内償還予定地方債	1,002,332	1,478,336	1,516,935
(2) 未払金	160	44,955	44,955
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	1	1
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	182,701	187,984	211,875
(7) 預り金	58,282	62,554	62,708
(8) その他	—	—	1
負債合計	17,183,298	24,736,499	24,857,811
純資産の部	一般会計等	全体	連結
(1) 固定資産等形成分	43,787,754	56,451,882	58,220,185
(2) 余剰分（不足分）	△ 16,373,160	△ 22,770,261	△ 22,769,844
(3) 他団体出資等分	—	—	—
純資産合計	27,414,595	33,681,621	35,450,341
負債及び純資産合計	44,597,893	58,418,120	60,308,152

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

全体財務書類は一般会計等に地方公営事業会計を加えた財務書類です。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- インフラ資産の差額9,684,878千円
 - ・・・主に下水道事業特別会計の工作物4,926,838千円及び、
水道事業会計の工作物3,703,384千円
- 地方債の差額5,913,254千円…以下の特別会計で地方債を発行しています。

特別養護老人ホーム特別会計	290,124千円
下水道事業特別会計	3,327,111千円
土地区画整理事業特別会計	1,680千円
水道事業会計	2,294,338千円

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合、地方独立行政法人、地方三公社、第三セクター等）を加えた財務書類です。

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 事業用資産の差額1,376,571千円
 - ・・・主に幡多西部消防組合分800,759千円及び、
幡多広域市町村圏事務組合一般会計分517,487千円

(2) 一般会計等貸借対照表の2期比較

貸借対照表

単位：千円

資産の部	R2年度末	R1年度末	差額
1.固定資産	41,669,245	37,777,531	3,891,714
有形固定資産	39,464,714	35,732,451	3,732,263
(1) 事業用資産	20,503,999	17,585,905	2,918,094
(2) インフラ資産	18,456,332	17,629,198	827,134
(3) 物品	504,383	517,348	△ 12,964
無形固定資産	20,320	38,348	△ 18,028
投資その他の資産	2,184,211	2,006,733	177,478
(1) 投資及び出資金	176,316	179,451	△ 3,136
(2) 投資損失引当金	—	—	—
(3) 長期延滞債権	128,990	139,498	△ 10,508
(4) 長期貸付金	21,180	32,125	△ 10,945
(5) 基金	1,863,748	1,662,537	201,212
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 6,022	△ 6,878	856
2.流動資産	2,928,648	2,789,069	139,579
(1) 現金預金	793,663	627,740	165,922
(2) 未収金	19,216	26,322	△ 7,106
(3) 短期貸付金	11,015	13,135	△ 2,119
(4) 基金	2,107,494	2,125,310	△ 17,816
(5) 棚卸資産	—	—	—
(6) その他	—	—	—
(7) 徴収不能引当金	△ 2,740	△ 3,439	698
資産合計	44,597,893	40,566,600	4,031,293
負債の部	R2年度末	R1年度末	差額
1.固定負債	15,939,823	12,123,864	3,815,959
(1) 地方債	13,844,466	10,000,464	3,844,002
(2) 長期未払金	—	—	—
(3) 退職手当引当金	2,095,357	2,123,400	△ 28,043
(4) 損失補償等引当金	—	—	—
(5) その他	—	—	—
2.流動負債	1,243,475	1,266,885	△ 23,410
(1) 1年以内償還予定地方債	1,002,332	1,043,281	△ 40,949
(2) 未払金	160	189	△ 29
(3) 未払費用	—	—	—
(4) 前受金	—	—	—
(5) 前受収益	—	—	—
(6) 賞与等引当金	182,701	162,588	20,113
(7) 預り金	58,282	60,827	△ 2,545
(8) その他	—	—	—
負債合計	17,183,298	13,390,749	3,792,549
純資産の部	R2年度末	R1年度末	差額
(1) 固定資産等形成分	43,787,754	39,915,976	3,871,778
(2) 余剰分（不足分）	△ 16,373,160	△ 12,740,125	△ 3,633,035
純資産合計	27,414,595	27,175,851	238,744
負債及び純資産合計	44,597,893	40,566,600	4,031,293

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

財務書類は、前年度や過去の複数期間と比較して異常値を把握し、当該異常値の原因を明らかにする過程で、様々な課題等が浮き彫りになる事があります。

財務書類が利害関係者に対する説明資料である以上、各数値の増減について合理的に説明する必要があります。

一般会計等の令和元年度末残高と令和2年度末残高とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 事業用資産の増加2,918,094千円
 - ・・・主に庁舎新築事業、学校校舎等整備事業による増加
- 地方債の増加3,844,002千円
 - ・・・主に上記事業に係る新規起債による増加

用語解説

固定資産	
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産 (例:庁舎、ごみ処理施設、し尿処理施設、学校など)
インフラ資産	社会基盤となる資産 (例:道路、橋、公園、上下水道施設など)
物品	車輛、物品、美術品など
無形固定資産	ソフトウェアなど
投資及び出資金	有価証券、出資金、出捐金など
投資損失引当金	連結団体に対する出資にかかる実質価額が著しく低下した場合に計上
長期延滞債権	滞納繰越調定収入未済分
長期貸付金	自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金 (流動資産に区分されるもの以外)
基金	流動資産に区分される以外の基金(減債基金、その他の基金)
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額(不納欠損額)を見積もったもの(固定資産分)

流動資産	
現金預金	手許現金や普通預金など
未収金	税金や使用料などの未収金
短期貸付金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金、減債基金のうち流動資産に区分されるもの
棚卸資産	売却目的保有資産
その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの（流動資産分）
固定負債	
地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が１年超のもの
長期未払金	自治法第 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
退職手当引当金	原則期末自己都合要支給額（負担金支出により計上しない）
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上します。
その他	上記以外の固定負債
流動負債	
１年内償還予定 地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、１年以内に償還予定のもの
未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	上記以外の流動負債

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の市町村税や地方交付税、国庫支出金・県支出金などで賄わなければならないコストを表すこととなります。

こうしたコストを把握することは、市の内部的には行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成支出の多寡にのみ着目せず、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。さらにこれらのコストに対し、使用料等の住民負担がどうであったかを明らかにすることもできます。

(1) 令和2年度行政コスト計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

行政コスト計算書		単位：千円	
	一般会計等	全体	連結
経常費用	11,440,387	16,496,937	19,586,766
1.業務費用	6,249,808	7,556,721	8,322,809
(1) 人件費	2,287,734	2,586,491	2,886,793
(2) 物件費等	3,831,140	4,724,915	5,158,419
(3) その他の業務費用	130,934	245,315	277,596
2.移転費用	5,190,579	8,940,216	11,263,957
経常収益	619,867	1,150,082	1,209,618
1.使用料及び手数料	472,244	931,231	970,240
2.その他	147,623	218,851	239,378
純経常行政コスト	10,820,520	15,346,855	18,377,148
臨時損失	3,442,279	3,450,773	3,450,773
臨時利益	667	9,155	14,143
純行政コスト	14,262,132	18,788,472	21,813,778

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用の差額3,749,637千円
 - ・・・補助金等の差額5,088,841千円及び、会計間の繰入金の相殺△1,354,935千円。会計別の補助金等の内訳は主に以下の通りです。
- | | |
|--------------|-------------|
| 国民健康保険事業特別会計 | 2,594,921千円 |
| 介護保険事業特別会計 | 2,176,942千円 |
| 後期高齢者医療特別会計 | 304,858千円 |

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。

- 移転費用の差額 2,323,741 千円
 - ・・・主に補助金等の差額 3,528,416 千円及び、連結対象団体間の取引の相殺△1,218,694 千円。補助金等の差額は、主に後期高齢者医療広域連合分 3,493,875 千円によります。

(2) 一般会計等行政コスト計算書の2期比較

行政コスト計算書

単位：千円

	R2年度	R1年度	差額
経常費用	11,440,387	11,586,091	△ 145,704
1.業務費用	6,249,808	5,881,882	367,925
(1) 人件費	2,287,734	2,257,536	30,198
(2) 物件費等	3,831,140	3,462,313	368,827
(3) その他の業務費用	130,934	162,034	△ 31,100
2.移転費用	5,190,579	5,704,209	△ 513,630
経常収益	619,867	625,902	△ 6,035
1.使用料及び手数料	472,244	483,668	△ 11,425
2.その他	147,623	142,234	5,389
純経常行政コスト	10,820,520	10,960,189	△ 139,669
臨時損失	3,442,279	1,321,349	2,120,930
臨時利益	667	10,271	△ 9,604
純行政コスト	14,262,132	12,271,267	1,990,865

※表示金額は千円単位となっており四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和元年度と令和2年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 臨時損失の増加2,120,930千円
 - ・・・主に新型コロナウイルス感染症対策事業に係る臨時費用によるもの

用語解説

経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
物件費等	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等の維持修繕にかかる経費や減価償却費など
その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付
移転費用	住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
経常収益	
使用料及び手数料	財・サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭
その他	過料、預金利子など
臨時損失及び臨時利益	
臨時損失	資産除売却損など
臨時利益	資産売却益など

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書には計上されていない、市町村税、国・県等からの補助金等が本表の財源に計上されています。また、「純行政コスト」の額が、行政コスト計算書の純行政コスト（「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」）をまかなうもので、金額は一致します（純資産変動計算書上はマイナス要因です）。

(1) 令和2年度純資産変動計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

純資産変動計算書

単位：千円

	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	27,175,851	33,311,111	35,062,306
純行政コスト	△ 14,262,132	△ 18,788,472	△ 21,813,778
財源	14,502,137	19,161,389	22,187,597
(1) 税收等	8,038,772	9,645,401	11,060,557
(2) 国県等補助金	6,463,365	9,515,988	11,127,039
本年度差額	240,005	372,917	373,819
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	4	4	1,690
他団体出資等分の増加	—	—	—
他団体出資等分の減少	—	—	—
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	100,121
その他	△ 1,265	△ 2,411	△ 87,596
本年度純資産変動額	238,744	370,510	388,035
本年度純資産残高	27,414,595	33,681,621	35,450,341

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の純行政コスト 14,262,132 千円に対し、財源は 14,502,137 千円であり、本年度差額は 240,005 千円のプラスになっております。当該差額は貸借対照表の純資産から充当され返済不要な財源の費消となります。無償所管換等は歳出によらない資産の増加であり（寄付等）当該金額は純資産の増加となります。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額4,659,252千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に補助金等の差額5,088,841千円及び、会計間の繰入金の相殺△1,354,935千円。

- 国県等補助金の差額3,052,623千円
 - ・・・主に国民健康保険事業特別会計分1,946,552千円及び、介護保険事業特別会計分978,020千円によるもの。

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 純行政コストの差額3,025,305千円
 - ・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額によるもの。
- 財源の差額3,026,207千円
 - ・・・主な連結対象団体の財源の金額は以下の通りです。

高知県後期高齢者医療広域連合	3,609,708千円
幡多西部消防組合	388,563千円
負担金の連結相殺消去	△1,218,694千円

(2) 一般会計等純資産変動計算書の2期比較

純資産変動計算書

単位：千円

	R2年度	R1年度	差額
前年度末純資産残高	27,175,851	27,354,654	△ 178,803
純行政コスト	△ 14,262,132	△ 12,271,267	△ 1,990,865
財源	14,502,137	12,089,534	2,412,603
(1) 税收等	8,038,772	7,784,505	254,267
(2) 国県等補助金	6,463,365	4,305,028	2,158,336
本年度差額	240,005	△ 181,734	421,739
資産評価差額	—	—	—
無償所管換等	4	3,273	△ 3,269
その他	△ 1,265	△ 343	△ 922
本年度純資産変動額	238,744	△ 178,803	417,547
本年度純資産残高	27,414,595	27,175,851	238,744

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和元年度と令和2年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 純行政コストの増加1,990,865千円
 - ・・・行政コスト計算書に記載の通り、主に主に新型コロナウイルス感染対策事業に係る臨時損失の増加によるもの。
- 国県等補助金の増加2,158,336千円
 - ・・・特別定額給付金事業費補助金等、主に新型コロナウイルス感染症対策事業に係る補助金の増加によるもの。

用語解説

前年度末純資産残高	前年度末の純資産の額(前年度貸借対照表と一致)
純行政コスト	行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用
税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管替等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
その他	上記以外の純資産の変動(調査判明の資産など)

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の資産の現金預金の金額と一致します。

業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収支を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収支を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や償還に関する収支を言います。

(1) 令和2年度資金収支計算書（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

資金収支計算書			単位：千円
	一般会計等	全体	連結
業務活動収支	1,587,513	2,132,633	
1.業務支出	10,001,500	14,616,706	
2.業務収入	12,457,231	17,617,562	
3.臨時支出	3,436,524	3,445,018	
4.臨時収入	2,568,306	2,576,794	
投資活動収支	△ 5,222,098	△ 5,498,041	
1.投資活動支出	6,021,866	6,375,319	
2.投資活動収入	799,768	877,278	
財務活動収支	3,803,053	3,536,842	
1.財務活動支出	1,043,281	1,526,292	
2.財務活動収入	4,846,334	5,063,134	
本年度資金収支額	168,468	171,434	230,973
前年度末資金残高	566,914	1,655,304	1,715,963
比例連結割合変更に伴う差額	—	—	736
本年度末資金残高	735,381	1,826,738	1,947,671

前年度末歳計外現金残高	60,827	60,827	60,861
本年度歳計外現金増減額	△ 2,545	△ 2,545	△ 2,424
本年度末歳計外現金残高	58,282	58,282	58,437
本年度末現金預金残高	793,663	1,885,020	2,006,108

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の業務活動収支は1,587,513千円のプラスとなっています。これに対し、投資活動収支は5,222,098千円のマイナスとなっています。財務活動収支は地方債発行収入の増加により、3,803,053千円のプラスとなっています。この結果、本年度資金収支額は168,468千円のプラスとなりました。

一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。

- 業務活動収支の差額545,120千円
 - ・・・主な特会計の業務活動収支は以下の通りです。
 - 下水道事業特別会計 275,566千円
 - 水道事業会計 146,897千円
 - 特別養護老人ホーム特別会計 106,351千円

資金収支計算書において全体と連結に大きな差はありません。

(2) 一般会計等資金収支計算書の2期比較

資金収支計算書

単位：千円

	R2年度	R1年度	差額
業務活動収支	1,587,513	1,098,465	489,048
1.業務支出	10,001,500	10,162,814	△ 161,314
2.業務収入	12,457,231	10,298,061	2,159,170
3.臨時支出	3,436,524	1,293,679	2,142,845
4.臨時収入	2,568,306	2,256,897	311,409
投資活動収支	△ 5,222,098	△ 949,039	△ 4,273,059
1.投資活動支出	6,021,866	1,803,144	4,218,722
2.投資活動収入	799,768	854,105	△ 54,337
財務活動収支	3,803,053	337,802	3,465,251
1.財務活動支出	1,043,281	1,161,430	△ 118,149
2.財務活動収入	4,846,334	1,499,232	3,347,102
本年度資金収支額	168,468	487,228	△ 318,760
前年度末資金残高	566,914	79,686	487,228
本年度末資金残高	735,381	566,914	168,468

前年度末歳計外現金残高	60,827	45,589	15,238
本年度歳計外現金増減額	△ 2,545	15,238	△ 17,783
本年度末歳計外現金残高	58,282	60,827	△ 2,545
本年度末現金預金残高	793,663	627,740	165,922

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じます。

一般会計等の令和元年度と令和2年度とを比較すると、主な増減は次のとおりです。

- 投資活動支出の増加4,218,722千円
 - ・・・主に庁舎新築事業、学校校舎等整備事業への投資によるもの。
- 財務活動収入の増加3,347,102千円
 - ・・・主に上記事業に充てるための起債の増加によるもの。

用語解説

業務活動収支	
業務支出	人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
業務収入	税収等収入、国県等補助金のうち業務支出の財源に充当した収入、使用料及び手数料収入など
臨時支出	災害復旧事業費支出など
臨時収入	臨時にあった収入
投資活動収支	
投資活動支出	公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
投資活動収入	国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当した収入、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債償還支出など
財務活動収入	地方債発行収入など

IV.参考資料

一般会計等財務書類 4 表

一般会計等貸借対照表

(令和3年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	41,669,245	固定負債	15,939,823
有形固定資産	39,464,714	地方債	13,844,466
事業用資産	20,503,999	長期未払金	—
土地	6,151,057	退職手当引当金	2,095,357
立木竹	2,175,544	損失補償等引当金	—
建物	21,948,001	その他	—
建物減価償却累計額	△12,939,601	流動負債	1,243,475
工作物	6,465,244	1年内償還予定地方債	1,002,332
工作物減価償却累計額	△4,502,608	未払金	160
船舶	4,515	未払費用	—
船舶減価償却累計額	△4,515	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	182,701
航空機	—	預り金	58,282
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	17,183,298
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	1,206,363	固定資産等形成分	43,787,754
インフラ資産	18,456,332	余剰分（不足分）	△16,373,160
土地	2,790,691		
建物	341,092		
建物減価償却累計額	△163,534		
工作物	43,050,756		
工作物減価償却累計額	△27,964,699		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	402,025		
物品	2,853,413		
物品減価償却累計額	△2,349,030		
無形固定資産	20,320		
ソフトウェア	19,456		
その他	864		
投資その他の資産	2,184,211		
投資及び出資金	176,316		
有価証券	—		
出資金	176,316		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	128,990		
長期貸付金	21,180		
基金	1,863,748		
減債基金	—		
その他	1,863,748		
その他	—		
徴収不能引当金	△6,022		
流動資産	2,928,648		
現金預金	793,663		
未収金	19,216		
短期貸付金	11,015		
基金	2,107,494		
財政調整基金	1,905,443		
減債基金	202,051		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△2,740	純資産合計	27,414,595
資産合計	44,597,893	負債及び純資産合計	44,597,893

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	11,440,387
業務費用	6,249,808
人件費	2,287,734
職員給与費	1,842,129
賞与等引当金繰入額	182,701
退職手当引当金繰入額	176,778
その他	86,127
物件費等	3,831,140
物件費	2,041,537
維持補修費	350,303
減価償却費	1,439,300
その他	—
その他の業務費用	130,934
支払利息	58,329
徴収不能引当金繰入額	6,637
その他	65,968
移転費用	5,190,579
補助金等	2,088,433
社会保障給付	1,735,579
他会計への繰出金	1,353,215
その他	13,353
経常収益	619,867
使用料及び手数料	472,244
その他	147,623
純経常行政コスト	10,820,520
臨時損失	3,442,279
災害復旧事業費	848,666
資産除売却損	2,619
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	2,590,994
臨時利益	667
資産売却益	—
その他	667
純行政コスト	14,262,132

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	27,175,851	39,915,976	△12,740,125
純行政コスト（△）	△14,262,132		△14,262,132
財源	14,502,137		14,502,137
税収等	8,038,772		8,038,772
国県等補助金	6,463,365		6,463,365
本年度差額	240,005		240,005
固定資産等の変動（内部変動）		3,873,068	△3,873,068
有形固定資産等の増加		5,156,225	△5,156,225
有形固定資産等の減少		△1,455,449	1,455,449
貸付金・基金等の増加		891,964	△891,964
貸付金・基金等の減少		△719,671	719,671
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	4	4	
その他	△1,265	△1,294	29
本年度純資産変動額	238,744	3,871,778	△3,633,035
本年度末純資産残高	27,414,595	43,787,754	△16,373,160

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年04月01日

至 令和3年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	10,001,500
業務費用支出	4,810,921
人件費支出	2,295,664
物件費等支出	2,391,840
支払利息支出	58,329
その他の支出	65,088
移転費用支出	5,190,579
補助金等支出	2,088,433
社会保障給付支出	1,735,579
他会計への繰出支出	1,353,215
その他の支出	13,353
業務収入	12,457,231
税収等収入	8,036,428
国県等補助金収入	3,801,185
使用料及び手数料収入	472,527
その他の収入	147,090
臨時支出	3,436,524
災害復旧事業費支出	848,666
その他の支出	2,587,858
臨時収入	2,568,306
業務活動収支	1,587,513
【投資活動収支】	—
投資活動支出	6,021,866
公共施設等整備費支出	5,156,155
基金積立金支出	865,642
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	70
その他の支出	—
投資活動収入	799,768
国県等補助金収入	104,514
基金取崩収入	682,246
貸付金元金回収収入	13,008
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△5,222,098
【財務活動収支】	—
財務活動支出	1,043,281
地方債償還支出	1,043,281
その他の支出	—
財務活動収入	4,846,334
地方債発行収入	4,846,334
その他の収入	—
財務活動収支	3,803,053
本年度資金収支額	168,468
前年度末資金残高	566,914
本年度末資金残高	735,381
前年度末歳計外現金残高	60,827
本年度歳計外現金増減額	△2,545
本年度末歳計外現金残高	58,282
本年度末現金預金残高	793,663